

## 9月補正予算

### 物価高騰への生活支援を！ 党市議団緊急要望が実る

日本共産党府中市議団は、急激な物価高騰から市民の暮らしを守るため、6月の市議会で一般質問、さらに7月1日、府中市長と教育長へ緊急要望を提出し、府中市の独自施策を求めてきました。

9月市議会に提案された補正予算では、次のような施策が盛り込まれました。



2022年7月1日 高野市長へ緊急要望を提出

2022年度 9月補正	
一般会計 補正額	40億4313万1千円
主な内訳	国庫支出金 6億9509万5千円
	都支出金 2億6197万円
	繰越金 30億376万5千円

## 子ども医療費助成 対象拡大へ

# 高校生 18歳までの 医療費無償化が実現します

日本共産党が繰り返し  
東京都へ提案 (2010年から)  
子ども医療費市議会でも質問

東京都は来年度から子ども医療費助成の対象を高校生などの18歳までに対象を拡大することを決定しました。それを受け、府中市では多摩地域で先駆けて「所得制限の撤廃」と「自己負担200円」を公費でまかなうことを発表しました。

党都議団は義務教育就学児までの医療費助成の対象年齢引き上げることを、2010年から繰り返し求め、条例提案も行ってきました。こうした粘り強い取り組みにより東京都の予算化が実現しました。

府中市でも1994年・2006年と幼児・小中学生の医療費助成について党議員団が負担軽減や対象拡大を求めて実現してきました。

## 学校給食への食材費助成

給食食材費の高騰分の負担を保護者に求めないようにする物価高騰に対応するための食材費増額(3995万円)



## 原油価格・物価高騰への対策

光熱水費、燃料費及び食材費等の補助

◇障害福祉サービス事業者への支援(2055万円)

- ・障害児通所事業所 1施設につき 5万円
- ・通所系障害福祉サービス事業所 1施設につき 30万円

◇介護サービス事業者への支援(5960万円)

- ・訪問系 1施設につき 10万円
- ・通所、入所系 1施設につき 30万円

◇私立認可保育所等への光熱水費、食材費等の補助(4025万円)

◇農業団体等への支援(1845万円)

- ・市内農家 動力高熱費補助
- ・マインズ農協 肥料代、資料代の高騰分を補助



## 2021年度一般会計 決算の認定に反対

府中市は3多摩トップクラスの財政力があるしながら、新型コロナ対策で他市が実施したような、国や都の支援の枠から漏れた部分への直接的独自支援は不十分でした。

歳入増や不用額を基金に積み立て、年度末残高は814億円と過去最高額となりました。中でも財政調整基金は80億円もあります。党市議団はこの基金を新型コロナ対策、物価高騰対策に大胆に活用すべきだと主張し、決算に反対しました。

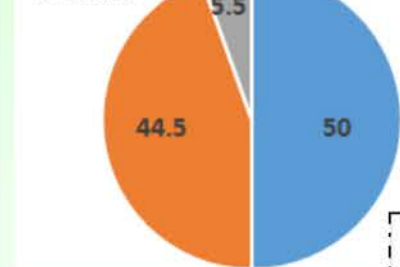
## 市政アンケート実施中！！

### 届いた市民の声を紹介します

9月末までに750件の回答が寄せられています。現在集計作業中です。中間集計も党市議団ホームページ上に随時公開します。

今回は、「物価高の影響」「防災について求めたいこと」の中間集計を紹介します。

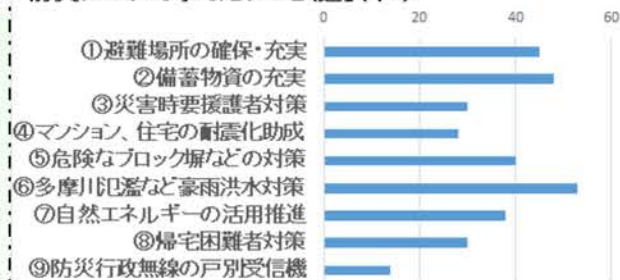
### 物価高騰の影響について



市政アンケート  
オンラインで回答できます



### 防災について求めたいこと(選択率%)



「国葬」「統一協会」に関して  
9月20日、府中市に要望書を提出、詳細は→





# 日本共産党定例会報告



## 分倍河原駅周辺のまちづくり

市民への説明会を開き意見交換を!

### 赤野議員

鉄道事業者との基本協定が9月末に締結され、事業範囲が固まると、京王線ホーム北端に近接する府中6号踏切の閉鎖が問題になります。このことを質すと市は「今後の協議による」との答弁でした。しかし、踏切閉鎖となると、自転車はさらに北側の府中5号踏切へ大きく迂回することになります。住民に十分に説明する必要のある大問題です。改めて、新設される東西自由通路には自転車は通せないのか質すと、「地域交通戦略で自転車の動線は歩行者の主要動線と錯綜しないとしており、歩行者専用になる」とのことです。

また、この事業で対象地域の現商店街の3割(30店舗)もの店が立ち退くこととなります。商店街の賑わいへの影響が心配されますが、市は駅前広場などを活用した賑わいの創出を行うとのことですが、その効果は極めて不透明です。

このような計画内容を市民に知らせ、意見を十分に反映する必要があると考えます。府中市はオープンハウスやワークショップ形式での検討会で意見聴取するとのことですが、それだけでは不十分です。

私は改めて、説明会を開催し意見交換を行うことを求めました。



## 広がる統一協会の影 府中市は

関係団体とのつながりを断ち、市民への注意喚起を!

### 竹内議員

市は答弁で、報道された団体によるイベントに府中市が「後援」し、参加者の市長への表敬訪問、市職員の協力などの事例があったとし、調査の結果、統一協会系のUPFという団体が行う「ピースロード」であることが分かりました。UPFのホームページには、武蔵野市から小金井市を經由し「府中市の武蔵国府跡を訪れた一行は、市の担当者から旧武蔵国と朝鮮半島の歴史について説明を受けた」と掲載されていましたが、質問後に記事はUPFのホームページから削除されています。

統一協会系団体は正体を隠し、勧誘を行うことが問題視されています。大学生を標的にした「原理研究会」の活動に対し各大学では巻き込まれないよう注意喚起を行っています。府中市としても新たな被害者を出さないための注意喚起を積極的に行うべきです。しかし、市は実際に具体的な事例が市内では確認できていないことを理由に「今後の状況を見定め、対応していきたい」という答えに留まりました。

また、統一協会や関係団体を、報道されている範囲で「社会的な問題、トラブルを抱えている団体」と認識し、統一協会や関係団体が「反社会的」「カルト集団」という認識には至っていません。市民の暮らしや財産を守る自治体の認識として不十分なのではないでしょうか。

## 風水害避難時、垂直避難の考え方など追加

党市議団がこれまで安全確保を優先した垂直避難についての考え方や周知を求めてきました。

新しい「府中市水害ハザードマップ」では、一定の条件を満たしている場合の「屋内安全確保」として垂直避難の考え方が新たに追加されました。緊急時に、いかに安全を確保するかという視点で備える必要があります。

また新たに車やペット同伴で避難可能な避難所や要配慮者専用の避難所整備など、過去の教訓をふまえ改善された内容が盛り込まれ、全戸に配布されました。



## 学校施設老朽化 建替費用が増大 その理由は?



### 早期着手校

八小 43億円→4.4億円  
一中 43億円→4.6億円

府中市では学校の老朽化状況に応じ、早期着手として第八小学校、第一中学校の2校を2021年3月より全面建て替え工事を実施しています。今後の計画では、30校を32年の整備期間、総額1370億円の改築費用を見積もっています。ところが、各学校の建物跡地からは地下埋設物が発見され、工事期間は予定から2ヶ月遅れとなりました。期間が延長したことでの影響により費用が一億円から三億円ほど増額しており、今後続く計画に影響が出るのではないかと懸念されています。改築計画の見直しを含め、費用が増大しないような対応が求められています。子ども達のための大切な学校ですが必要以上の経費がかからないようにするための努力が不可欠となっています。

## 新市庁舎建設に遅れ

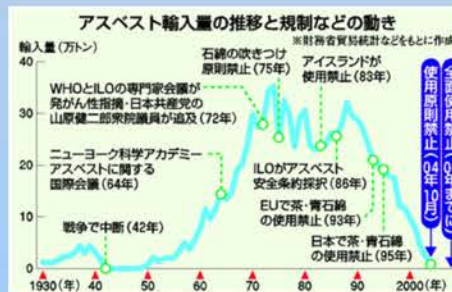
事業者の工事進捗管理責任が問われる問題が発生しました。

市庁舎・おもや部分は来年2月末の竣工予定でしたが、3ヶ月ほど延伸することになりました。内装アルミサッシの設計不備が判明し、スケジュール通りに調達ができなくなったためです。

この事態を受けて急遽、庁舎建設特別委員会に工事受注者と工事監理受注者を呼んで参考人質疑を行うことになりました。党市議団は、延伸により移転作業や備品調達などにも影響が出ることについて、受注業者の責任が問われる問題という立場から厳しく質し、遅延に伴う費用増について、市の負担にならないよう求めました。

## 陳情採択

「アスベスト建材製造企業の補償基金への参加・協力に向けた環境整備、建設アスベスト被害全面解決を求め、国への意見書を求める陳情」が全会一致で採択され、市議会より意見書が内閣総理大臣ほか各省庁大臣に提出されました。陳情は、東京土建一般労働組合府中国立支部から出されたものです。厚生委員会で竹内議員は、市内におけるアスベスト被害の原告が9名との状況を確認、現制度では賠償責任が及ばない被害者がいることから、全ての被害者を救済する支援は国と建材メーカーの責任で行うべきだとし、採択を主張しました。



「アスベスト被害 政府怠慢」 しんぶん赤旗記事より

日本共産党

法律相談

生活相談

赤野 秀二  
080-3757-9458

竹内 祐子  
090-8519-7017

身近でのお困りごと、相談はお気軽に  
新型コロナウイルスに関連するお困りごと、労働問題・  
多重債務・生活困難など、ご相談をお寄せください。